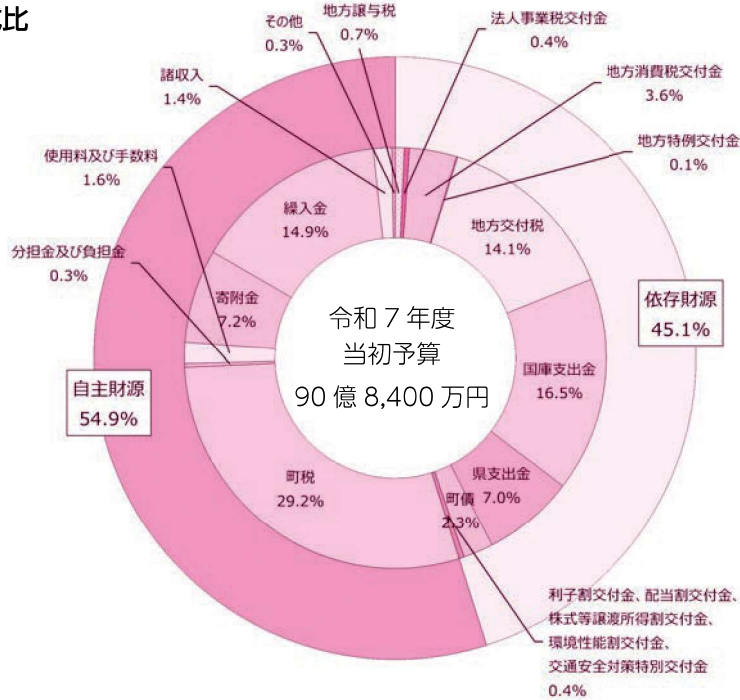


予算

令和7年度予算の概要と一般会計予算の内訳を公表します

問 財政課 財政係 ☎ 92・7917

図1 歳入構成比



一般会計予算 90億8千400万円
(前年度比2・8%増)

本年度の一般会計の予算総額は、歳入においては、町税や地方交付税、デジタル基盤改革支援補助金等の国庫支出金などの増加を見込み、歳出においては、自治体情報システムの標準化事業、障害福祉サービス費、障害児通所給付費、施設型給付費、学校公務系システムの更新、基幹城保存整備事業などが増加しています。これにより、前年度比で2億4千437万円の増となっています（歳入歳出予算の内訳は図1～3、表1のとおりです）。

国民健康保険特別会計予算 21億2千77万円
(前年度比1・6%減)

国民健康保険の財政運営は平成30年度から県単位化されており、町は保険事業費を県に納付し、県から保険給付費が交付されることとなっています。予算総額は前年度比で3千454万円の減となっています。

後期高齢者医療特別会計予算 3億7千701万円
(前年度比5・5%増)

予算総額は前年度比で1千961万円の増となっています。

一般会計予算【目的別歳出】 (単位：千円、%)

款	令和7年度	令和6年度	増減率
1 議会費	104,364	104,661	△ 0.3
2 総務費	1,861,826	1,956,375	△ 4.8
3 民生費	3,289,953	3,066,749	7.3
4 衛生費	765,803	694,701	10.2
5 労働費	24,638	19,856	24.1
6 農林水産業費	114,253	101,543	12.5
7 商工費	232,843	111,335	109.1
8 土木費	691,976	880,378	△ 21.4
9 消防費	293,458	306,936	△ 4.4
10 教育費	1,066,665	981,916	8.6
11 災害復旧費	8,480	8,488	△ 0.1
12 公債費	613,793	591,445	3.8
13 諸支出金	513	141	263.8
14 予備費	15,433	15,105	2.2
計	9,083,998	8,839,629	2.8

特別会計予算 (単位：千円、%)

会計	令和7年度	令和6年度	増減率
国民健康保険特別会計	2,120,774	2,155,317	△ 1.6
後期高齢者医療特別会計	377,008	357,395	5.5

一般会計予算【歳入】 (単位：千円、%)

款	令和7年度	令和6年度	増減率
1 町税	2,656,216	2,518,919	5.5
2 地方譲与税	60,507	59,603	1.5
3 利子割交付金	689	477	44.4
4 配当割交付金	8,241	7,768	6.1
5 株式等譲渡所得割交付金	15,262	10,101	51.1
6 法人事業税交付金	33,883	32,518	4.2
7 地方消費税交付金	325,518	298,915	8.9
8 環境性能割交付金	5,738	4,658	23.2
9 地方特例交付金	5,978	6,440	△ 7.2
10 地方交付税	1,285,183	1,142,611	12.5
11 交通安全対策特別交付金	1,931	1,951	△ 1.0
12 分担金及び負担金	27,022	29,978	△ 9.9
13 使用料及び手数料	144,154	135,531	6.4
14 国庫支出金	1,496,736	1,227,182	22.0
15 県支出金	637,325	669,853	△ 4.9
16 財産収入	9,820	5,540	77.3
17 寄附金	655,201	1,005,201	△ 34.8
18 繰入金	1,355,405	1,243,134	9.0
19 繰越金	15,000	15,000	0.0
20 諸収入	131,189	144,559	△ 9.2
21 町債	213,000	279,690	△ 23.8
計	9,083,998	8,839,629	2.8

図 3 性質別歳出構成比

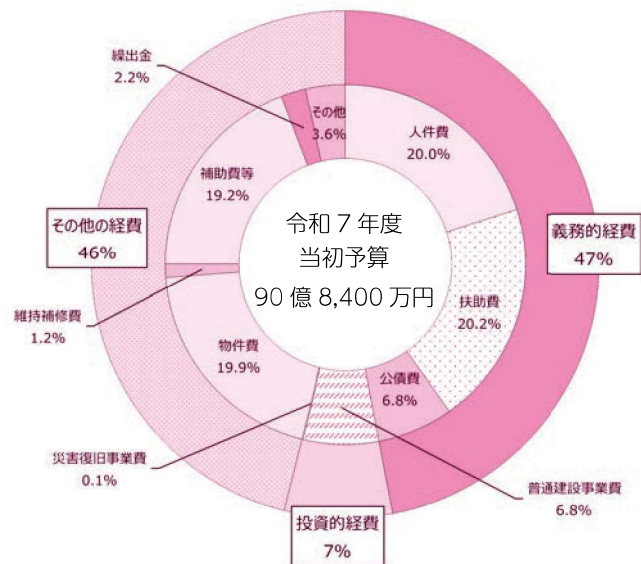
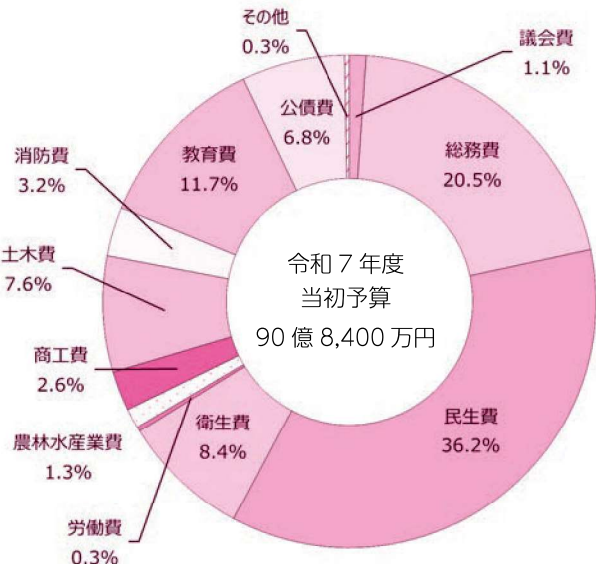


図 2 目的別歳出構成比



用語説明

《自主財源》

地方税や分担金、手数料などの町が自主的に収入しうる財源のことです。

《依存財源》

地方交付税、国・県支出金などの国や県から交付されたり割り当てられたりする収入のことです。

《町税》

町民税、固定資産税、軽自動車税など町民の方に納めていただくお金です。

《地方交付税》

市町村の財政力に応じて国から交付されるお金で、「普通交付税」と「特別交付税」があります。地方交付税は、団体間の不均衡をなくし、どの住民にも一定の行政サービスが行えるよう、国税（所得税、法人税、酒税、消費税等）として集められた財源のうち一定割合の額を地方公共団体に再配分するものです。

《地方消費税交付金》

県から市町村に交付されるお金です。消費税のうち地方消費税の2分の1が一定の基準によって交付されます。

《国庫支出金》

市町村が行う特定の事業に対して、国から交付されるお金です。

《県支出金》

市町村が行う事業に対して県から交付されるお金で、通常は使途が特定されます。

《町債》

事業を行うために国などから借り入れたお金です。

《投資的経費》

道路や公共施設の新増設費用などの支出の効果が長期にわたる経費のことです。

《義務的経費》

人件費などの任意に節減できない、硬直性の強い経費のことです。

▼表 1 目的別歳出の主な内訳（一般会計）※万円未満四捨五入

議会費	反訳委託料	276 万円
総務費	マスメディアを活用した シティプロモーション業務委託料	1,210 万円
	子育て・若者世帯の住宅取得補助金	1,500 万円
	ふるさと応援寄附に係る経費	3 億 9,000 万円
	ふるさと応援寄附基金積立金	2 億 6,000 万円
	自治体情報システム標準化事業	2 億 6,065 万円
民生費	国民健康保険特別会計への繰出金	1 億 2,870 万円
	介護保険に係る広域圏組合への負担金	2 億 5,318 万円
	後期高齢者医療療養給付費の負担金	2 億 2,223 万円
	障害福祉サービス費	4 億 18 万円
	障害児通所給付費	2 億 5,805 万円
	子どもの医療費助成費	1 億 311 万円
	保育所等施設給付費	5 億 3,259 万円
衛生費	各種予防接種委託料	6,437 万円
	ごみ収集運搬業務委託料	1 億 5,415 万円
	広域ごみ処理施設運営費の負担金	2 億 590 万円
	し尿処理場の負担金	5,092 万円
労働費	勤労者福利厚生資金貸付金	500 万円
	生涯現役促進地域連携協議会貸付金	1,377 万円
農林水産業費	中山間地域等直接支払交付金	743 万円
	林道寺谷線測量設計業務委託料	2,350 万円
商工費	企業立地奨励金	1 億 2,809 万円
	商工会活動費補助金	1,315 万円
	企業立地促進特区補助金	1,500 万円
	中小企業小口資金貸付金	1,800 万円
土木費	町道の維持・改良事業	2 億 6,882 万円
	歴史的風致維持向上計画サイン整備工事	424 万円
	基山総合公園施設工事	6,175 万円
	地域優良賃貸住宅指定管理料	730 万円
	PFI 事業に伴う家屋購入費	1,423 万円
消防費	鳥栖三養基地区消防事務組合負担金	2 億 4,234 万円
	消防活動の維持事業	2,339 万円
教育費	増築校舎購入費	1,319 万円
	校務系環境整備・運用業務委託料	2,124 万円
	学校給食食材費補助金	1,302 万円
公債費	借入金の元利償還	6 億 1,379 万円